



平成22年度 総務部ビジョン

総務部長 伊藤隆規

平成22年度 総務部の重点取り組み事項

- 1 職員の意識改革
- 2 自立した自治体経営の確立
- 3 自主防災組織の育成・連携

1 職員の意識改革

A 職員の能力を100%発揮するには・・・。

職員の能力が100%発揮され、完全燃焼
することが、まちづくりへの最短の近道である。

100%発揮するには・・・

1 職員の意識改革

B 意識改革 = 各職域と職員自らの取り組み
= 自立

意識改革の進展には、大きく二つの要素が
考えられる。

意識改革推進係の取り組み
各職域と各職員の取り組み

1 職員の意識改革

C 意識改革 = 対象は無限

意識改革の捉え方は、一様でない

意識改革の対象は無限

1 職員の意識改革

✓ 例 1

「職員総数の確実な縮減」

= 「業務の整理・見直しが必然」

1 職員の意識改革

✓例 2

「時間外勤務」

時間勤務手当の当初予算額	3億4千万円 (一般会計)
給料総額に対する割合	9.1% (標準5%)

2 自立した自治体経営の確立

A 人件費（一般会計ベース）

	予 算	職員数	人件費	比率
平成22.4.1	440億円	990人	81億円	18.4%
望ましい姿	310億円	750人	57億円	18.4%

2 自立した自治体経営の確立

B 人件費の将来見通し

職員の減少 = 共済費負担増 = 人件費横ばい

自治体経営 = 総人件費割合 = 給与独自決定

3 自主防災組織の育成・指導

A 自主防災組織の育成

平成21年度末の自主防災組織数 = 64組織

本年度の目標 = 50組織の上乗せ

3 自主防災組織の育成・指導

B 振興センター単位の防災対応

地域内の危険箇所、防災情報の現地踏査

防災学習の取り組み

3 自主防災組織の育成・指導

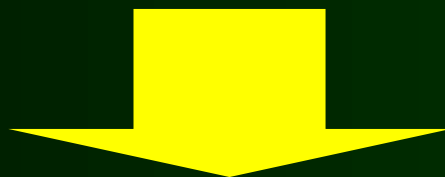
C コミュニティFMの活用

コミュニティFMの防災活用

有効活用のための方針作成

自主防災組織の情報提供

総務部の平成22年度のスローガン



「職員は、役所はもとより、地域でも、真摯な対応に徹します。」